

関西本社製造業 投資意識アンケート調査

－「広義の投資」の観点から見る現状と課題－

< 要旨 >

1. 日本政策投資銀行関西支店が2016年8月4日に発表した「2015・2016年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2016年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+15.3%、非製造業で同+23.0%、全産業で同+20.1%となった。本レポートでは、関西に本社を置く製造業（以下「関西製造業」）の国内外における設備投資動向や、研究開発費、M&Aや人的投資等も含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。
2. 関西製造業の国内設備投資における投資動機の変化を見ると、2015年度実績は、「能力増強」の割合が大きく増加したことに加えて、複数の大型研究開発拠点の新設が寄与し、「研究開発」も割合を高めた。2016年度計画では、引き続き「能力増強」が高い割合を維持するほか、「研究開発」の割合は減少するが、「新製品・製品高度化」の割合が増加する見通しである。
3. 今年度調査における関西製造業の中期的な海外拠点への設備投資の見通しは、「増加」と回答した企業が60.9%と引き続き高い水準であるものの、前年度（75.6%）と比較すると減少した。国内拠点への設備投資の見通しも、「増加」と回答した企業は30.4%で、前年度（38.9%）と比較すると減少した。一方で、国内・海外拠点ともに「現状維持」とする回答が30.4%となり、前年度（20.0%）と比較すると増加している。足元の国内設備投資計画は堅調であるが、中期的な見通しには、国内、海外ともに前年度に比べてやや様子見の動きも感じられる。
4. 「広義の投資」の観点では、「人的投資」、「研究開発費」の優先度が高い。人的投資においては人材確保への懸念が高まる中、企業の対応は「新卒や中途社員の採用強化」が中心となっている。研究開発に関して、企業は「開発成果の製品化、事業化の遅れ」や「研究開発テーマの選定、アイデア不足」に課題を感じている。
5. 関西製造業が、現在の中核事業以外の新たな事業展開として、中期的に取り組む具体的な事業分野としては、化学における「再生・細胞医療」「癌治療」をはじめ、多くの業種でライフサイエンス関連の回答が見られたほか、「リチウムイオン電池部材」や「ロボット」「水素事業」等といった回答が挙げられた。これらの新たな事業分野が次世代を担う産業に育つことに期待したい。

[調査要領]

調査時期：2016年6月24日を回答期限として実施（回答時期は主として6月）

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業のうち関西地域（ 1）に本社を置く製造業

調査方法：郵送によるアンケート方式

回答状況：[関西]99社（対象企業数304社、回答率32.6%）（ 2）

[全国]519社（対象企業数1,421社、回答率36.5%）（ 2）

（ 1）滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

（ 2）回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

（ 3）一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

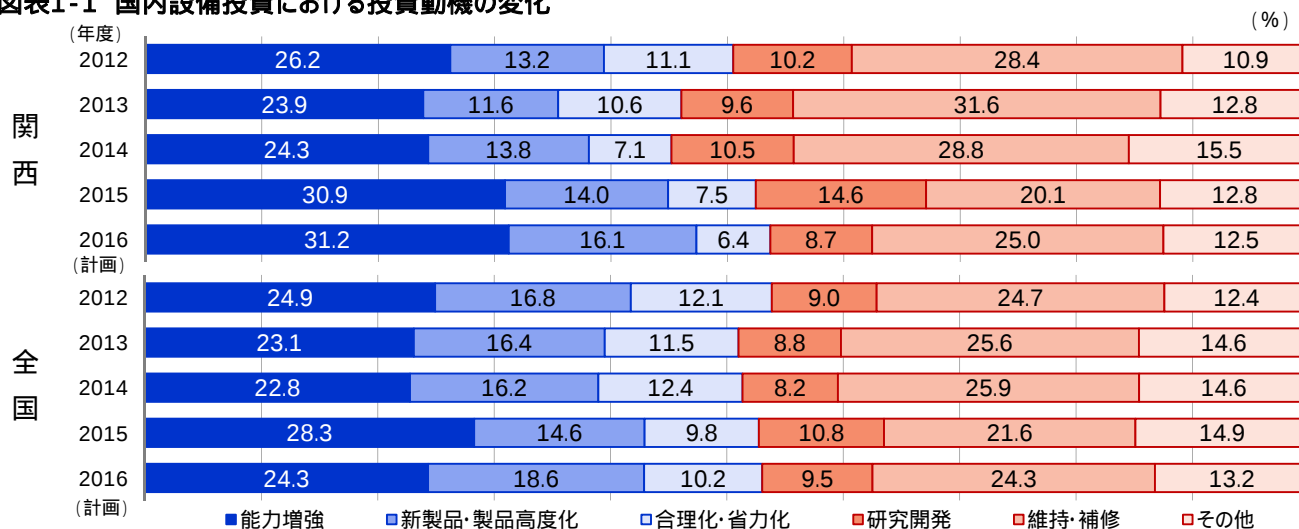
（お問い合わせ先）株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 青田

TEL：06-4706-6455 E-mail：ksinfo@dbj.jp

1. 関西製造業の国内投資動機の変化

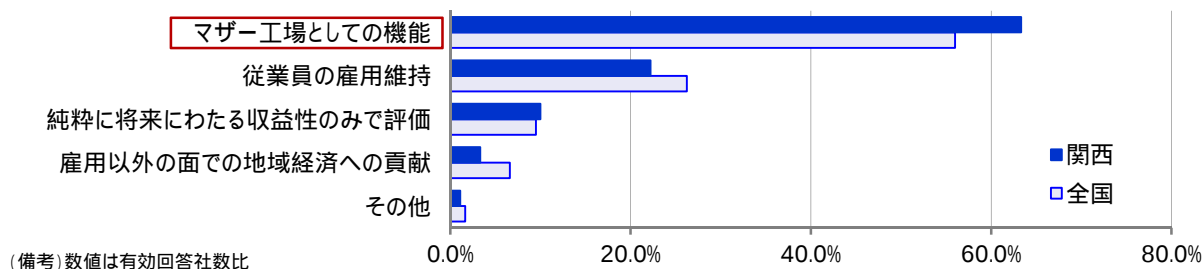
- 日本政策投資銀行関西支店が2016年8月4日に発表した「2015・2016年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2016年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+15.3%、非製造業で同+23.0%、全産業で同+20.1%となった。関西に本社を置く製造業（以下「関西製造業」）も同+21.4%となり、2年連続の増加を計画している。本レポートでは、関西製造業の国内外における設備投資動向や、研究開発費、M&Aや人的投資等も含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。
- 関西製造業の国内設備投資における投資動機の変化を見ると、2015年度実績は、「能力増強」の割合が大きく増加したことに加えて、複数の大型研究開発拠点の新設が寄与し、「研究開発」も割合を高めた。2016年度計画では、引き続き「能力増強」が高い割合を維持するほか、「研究開発」の割合は減少するが、「新製品・製品高度化」の割合が増加する見通しである（図表1-1）。
- 国内主要生産拠点に期待される役割を見ると、「マザー工場としての機能」が重視されている（図表1-2）。マザー工場の定義は様々であるが、新製品開発や高付加価値品の生産、最先端技術の研究等が求められているといえよう。
- また、関西製造業の景況感を見ると、2016年度の売上高D.I.と経常損益D.I.は前年度対比で改善している。為替動向等経済状況の変化には留意が必要であるが、本調査時点の収益見通しは良好といえる。一方で、設備投資/CF D.I.も改善はしているものの、依然として設備投資水準はキャッシュフローの範囲内にとどまる見通しである（図表1-3）。

図表1-1 国内設備投資における投資動機の変化



（備考）数値は「各項目の設備投資額/設備投資額の合計値」

図表1-2 国内主要生産拠点において収益性以外で重視する点



（備考）数値は有効回答社数比

図表1-3 D.I.の変化（売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー（以下「CF」））

(%ポイント)

	売上高D.I.		経常損益D.I.		設備投資/CF D.I.	
	2015年度実績	2016年度計画	2015年度実績	2016年度計画	2015年度実績	2016年度計画
関西	▲1.1	22.7	13.8	14.3	▲56.3	▲29.4
全国	▲5.0	8.6	7.0	3.8	▲53.7	▲32.3

（備考）D.I.とはDiffusion Indexの略、企業の業況感や設備の過不足などの判断を指数化したもの
 売上高D.I.、経常損益D.I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 設備投資/CF D.I. = (「設備投資額はCFを上回る」との回答数 - 「設備投資額はCFを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

2. 関西製造業の国内・海外設備投資の見通し

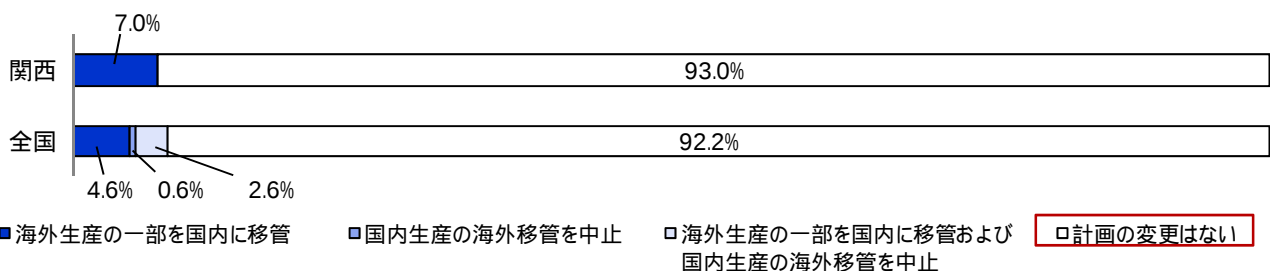
- ・次に、関西製造業の中期的スパン(今後3年程度)における国内・海外拠点に対する設備投資動向を見ていきたい。
- ・今年度調査における関西製造業の中期的な海外拠点への設備投資の見通しは、「増加」と回答した企業が60.9%と引き続き高い水準であるものの、前年度(75.6%)と比較すると減少した。国内拠点への設備投資の見通しも、「増加」と回答した企業は30.4%で、前年度(38.9%)と比較すると減少した。一方で、国内・海外拠点ともに「現状維持」とする回答が30.4%となり、前年度(20.0%)と比較すると増加している(図表2-1)。前述の通り、足元の国内設備投資計画は堅調であるが、中期的な見通しには、国内、海外ともに前年度に比べてやや様子見の動きも感じられる。
- ・また、「海外生産の一部を国内に移管」あるいは「国内生産の海外移管を中止」する、いわゆる生産拠点の国内回帰についての見通しは、今後も限定的である(図表2-2)。既存の国内・海外拠点の中から増産投資の実施場所を決定する際には、ほとんどの企業が「需要地までの距離や物流などの利便性」を重視すると回答している(図表2-3)。国内回帰が限定的であるのは、企業の「消費地立地」を重視する姿勢が大きな要因といえよう。

図表2-1 中期的な国内・海外拠点への設備投資の見通し

関西						全国					
2016		国内拠点への設備投資			海外 合計	2016		国内拠点への設備投資			海外 合計
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小	
海外拠点 への 設備投資	増加	24.6	31.9	4.3	60.9	海外拠点 への 設備投資	増加	18.4	41.1	4.0	63.5
	現状維持	4.3	30.4	1.4	36.2		現状維持	5.1	26.6	1.7	33.4
	縮小	1.4	1.4	0.0	2.9		縮小	0.3	1.7	1.1	3.1
国内合計		30.4	63.8	5.8	100.0	国内合計		23.8	69.4	6.8	100.0
2015		国内拠点への設備投資			海外 合計	2015		国内拠点への設備投資			海外 合計
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小	
海外拠点 への 設備投資	増加	35.6	36.7	3.3	75.6	海外拠点 への 設備投資	増加	25.7	37.7	5.6	69.1
	現状維持	2.2	20.0	1.1	23.3		現状維持	5.1	23.0	1.0	29.2
	縮小	1.1	0.0	0.0	1.1		縮小	1.2	0.5	0.0	1.7
国内合計		38.9	56.7	4.4	100.0	国内合計		32.1	61.3	6.6	100.0

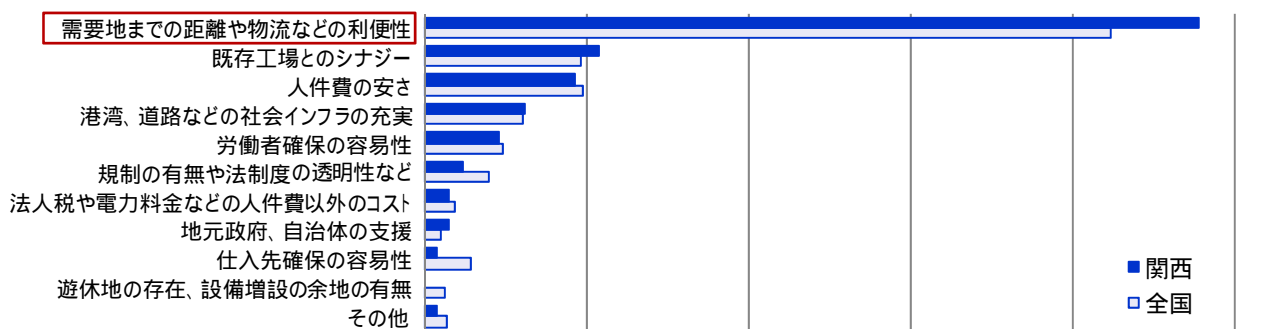
(備考) 数値は有効回答社数比

図表2-2 中期的な国内回帰の見通し



(備考) 数値は有効回答社数比

図表2-3 既存の国内・海外生産拠点において増産投資を実施する際の設備投資地点の選択要因

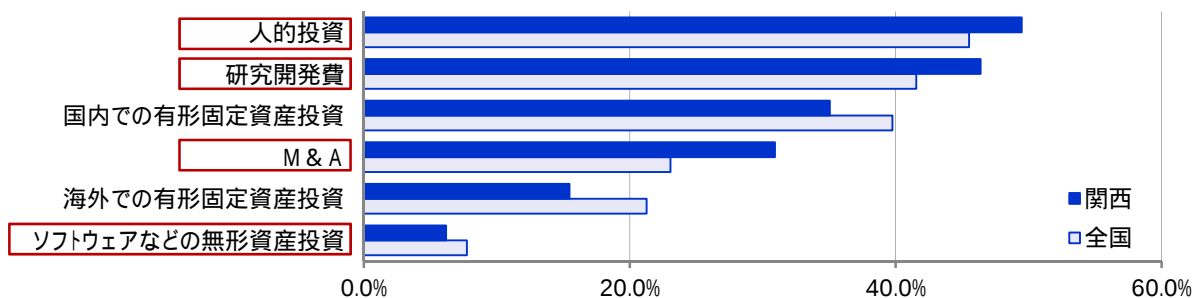


(備考) 最大2つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

3. 「広義の投資」の観点から見る関西製造業の現状と今後に向けた課題

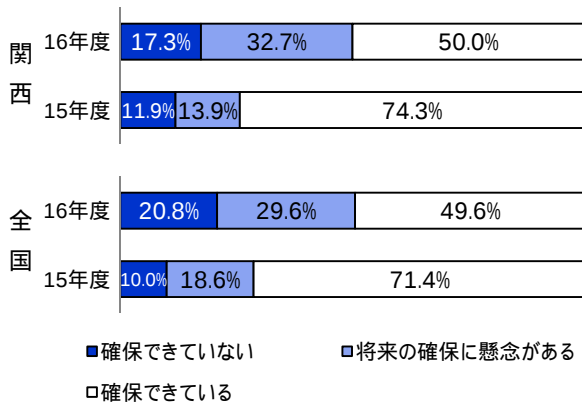
- 有形固定資産投資に限らず、研究開発費、M&Aや人的投資等も含めて「広義の投資」と捉えた場合に、企業はどの投資に重点を置いているだろうか。関西製造業においては、「人的投資」(49.5%)、「研究開発費」(46.4%)、「国内での有形固定資産投資」(35.1%)、「M&A」(30.9%)の順に優先度が高い。一方で、「ソフトウェアなどの無形資産投資」を優先する割合は6.2%にとどまる(図表3-1)。以下では、各項目の現状や課題に対する企業の認識を見ていきたい。
- 関西、全国ともに最も重視されている「人的投資」の課題として、人材確保への懸念が高まっている。関西製造業において「人材を確保できている」とする割合は、2015年度の74.3%から、2016年度には50.0%まで減少し、「人材を確保できていない」あるいは「将来の確保に懸念がある」とする割合が大きく高まっている(図表3-2)。一方、人手不足に対する企業の対応は「新卒や中途社員の採用強化」が中心であり、人材獲得競争の過熱が懸念される(図表3-3)。
- 新製品・製品高度化等につながる「研究開発」においては、「開発成果の製品化、事業化の遅れ」を課題に挙げる企業が多い。また、「研究開発テーマの選定、アイデア不足」についても同様に課題と捉えられており、企業は研究開発の段階で進むべき道を模索しているともいえる(図表3-4)。

図表3-1 研究開発費、M & Aや人的投資等を「広義の投資」と捉えた場合に優先する投資



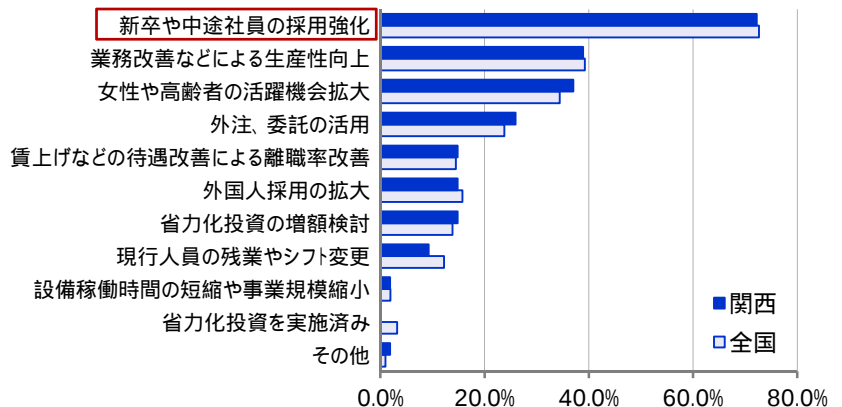
(備考) 最大2つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-2 当面の人材確保の状況



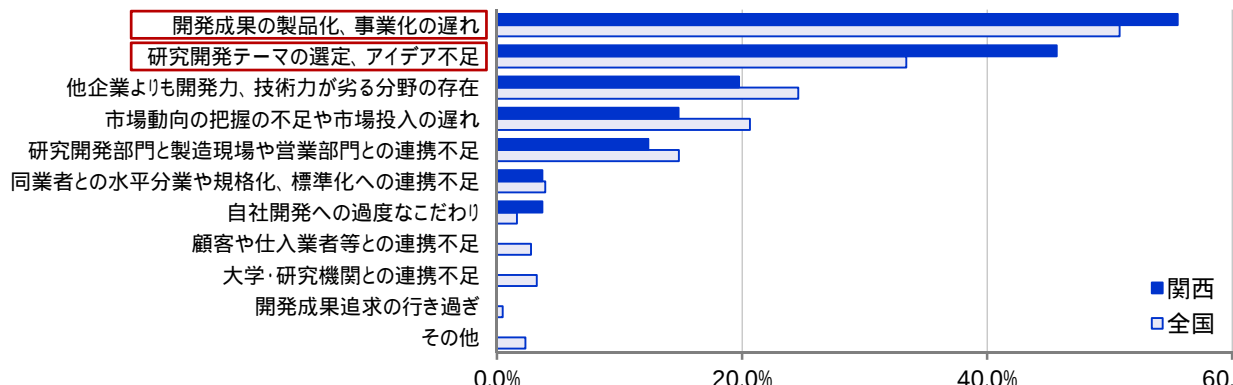
(備考) 数値は有効回答社数比

図表3-3 人手不足に対する対応



(備考) 最大3つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

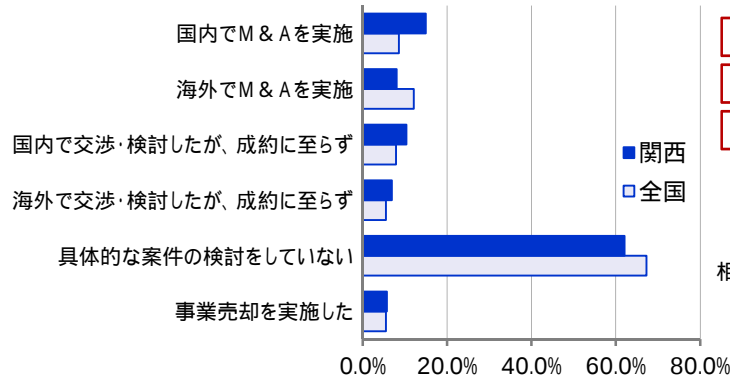
図表3-4 研究開発における課題



(備考) 最大2つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

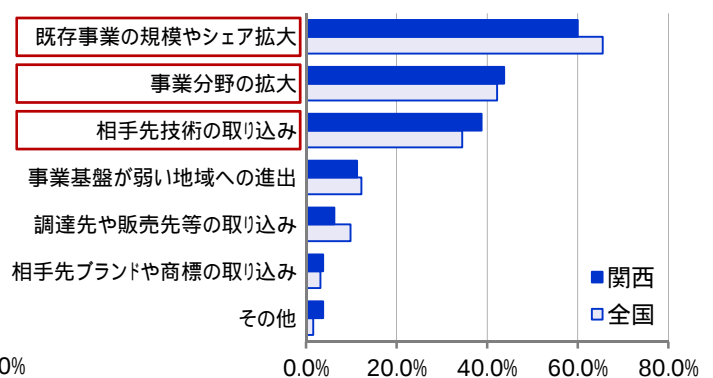
- ・「広義の投資」において関西製造業は全国より「M&A」を優先する割合が高くなっている（図表3-1）。M&Aの実施状況を見ると、2015年度は、関西製造業の4割程度がM&Aを実施もしくは検討している（図表3-5）。M&Aの主目的は「既存事業の規模やシェア拡大」「事業分野の拡大」「相手先技術の取り込み」である（図表3-6）。
- ・「広義の投資」の中では優先度が低くなっている「無形資産投資」であるが、ビッグデータやIoTの活用状況を問うと、関西製造業で「活用している」もしくは「活用を検討している」企業の割合は33.3%となり、前年度（25.3%）より上昇した。加えて、「活用予定はないが、社内の関心が上昇」とする企業も40.9%あり、機運の高まりがうかがえる（図表3-7）。
- ・最後に、現在の中核事業以外の新たな事業展開として、企業の中期的な成長市場開拓の取り組みについて見たい。関西、全国ともに4割程度の企業が中期的な成長市場開拓に「取り組んでいる」もしくは「今後、取り組む予定がある」と回答している（図表3-8）。関西製造業が取り組む具体的な事業分野としては、化学における「再生・細胞医療」「癌治療」をはじめ、多くの業種でライフサイエンス関連の回答が見られたほか、「リチウムイオン電池部材」や「ロボット」「水素事業」等といった回答が挙げられた（図表3-9）。これらの新たな事業分野が次世代を担う産業に育つことに期待したい。

図表3-5 M&Aの実施状況(2015年度実績)



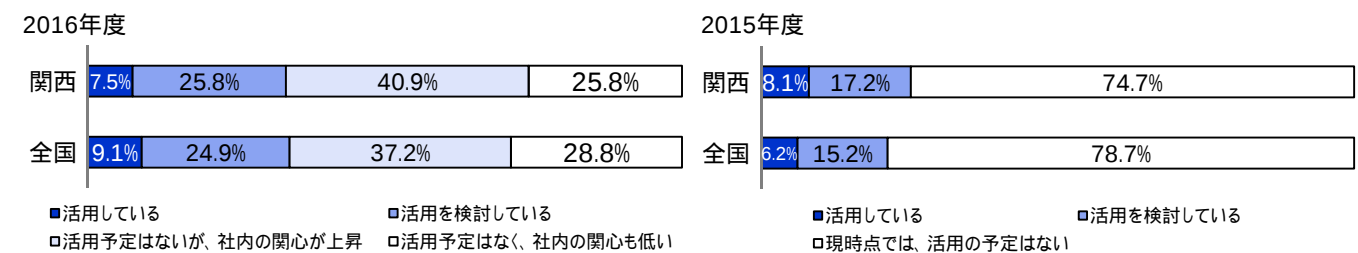
(備考) 最大2つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-6 M&Aの目的



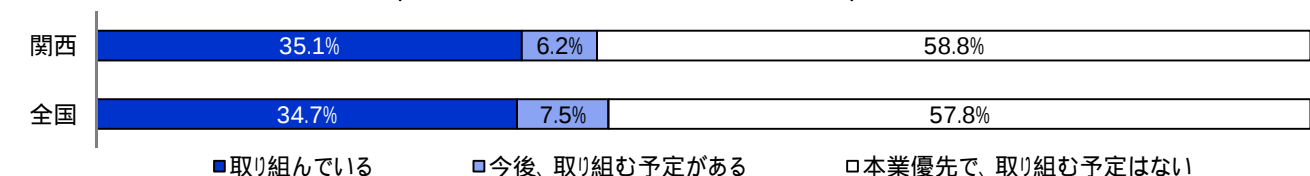
(備考) 最大2つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-7 ビッグデータやIoTの活用状況



(備考) 数値は有効回答社数比

図表3-8 中期的な成長市場開拓(現在の中核事業以外の新たな事業展開)の取り組み



(備考) 数値は有効回答社数比

図表3-9 関西製造業が取り組む成長市場開拓(現在の中核事業以外の新たな事業展開)の具体的事業分野

業種	関西製造業が取り組んでいる / 取り組む予定がある主な事業分野
化学	再生・細胞医療、癌治療、燃料電池部材
繊維	ライフサイエンス、リチウムイオン電池部材
一般機械	ロボット、医療機器、水素事業
電気機械	ライフサイエンス、次世代エネルギー、ワイヤレス給電
その他	ライフサイエンス、3Dプリンタ成型素材



©Development Bank of Japan Inc.2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp

HP: <http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>